



2007年2月期 中間決算短信(連結)

2006年10月4日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理統括部長 氏名 玉井 貢 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2006年10月4日

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年8月中間期の連結業績(2006年2月21日~2006年8月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	83,697	(23.0)	18,887	(14.0)	18,864	(13.5)
2005年8月中間期	68,028	(15.9)	16,568	(15.1)	16,615	(14.7)
2006年2月期	144,751		40,231		40,170	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年8月中間期	9,728	(13.5)	62	00		
2005年8月中間期	8,568	(13.1)	163	81		
2006年2月期	21,262		405	22		

(注) 持分法投資損益 2006年8月中間期 19百万円 2005年8月中間期 0百万円 2006年2月期 9百万円
 期中平均株式数(連結)2006年8月中間期 156,913,942株 2005年8月中間期 52,305,560株 2006年2月期 52,305,330株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 2006年1月12日開催の取締役会決議により、2006年2月20日最終の株主に対して2006年2月21日付をもって、普通株式
 1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり指標および修正値については35頁に記載しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年8月中間期	777,708	160,204	18.7	927 26
2005年8月中間期	632,466	125,523	19.8	2,399 81
2006年2月期	689,356	138,691	20.1	2,650 32

(注)期末発行済株式数(連結)2006年8月中間期 156,914,227株 2005年8月中間期 52,305,554株 2006年2月期 52,304,694株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年8月中間期	38,511	5,616	47,483	23,430
2005年8月中間期	38,640	3,940	43,845	17,961
2006年2月期	59,642	7,728	66,960	16,499

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 2007年2月期の連結業績予想(2006年2月21日~2007年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	169,300	44,500	44,500	23,800
(対前期増減率)	(17.0%)	(10.6%)	(10.8%)	(11.9%)

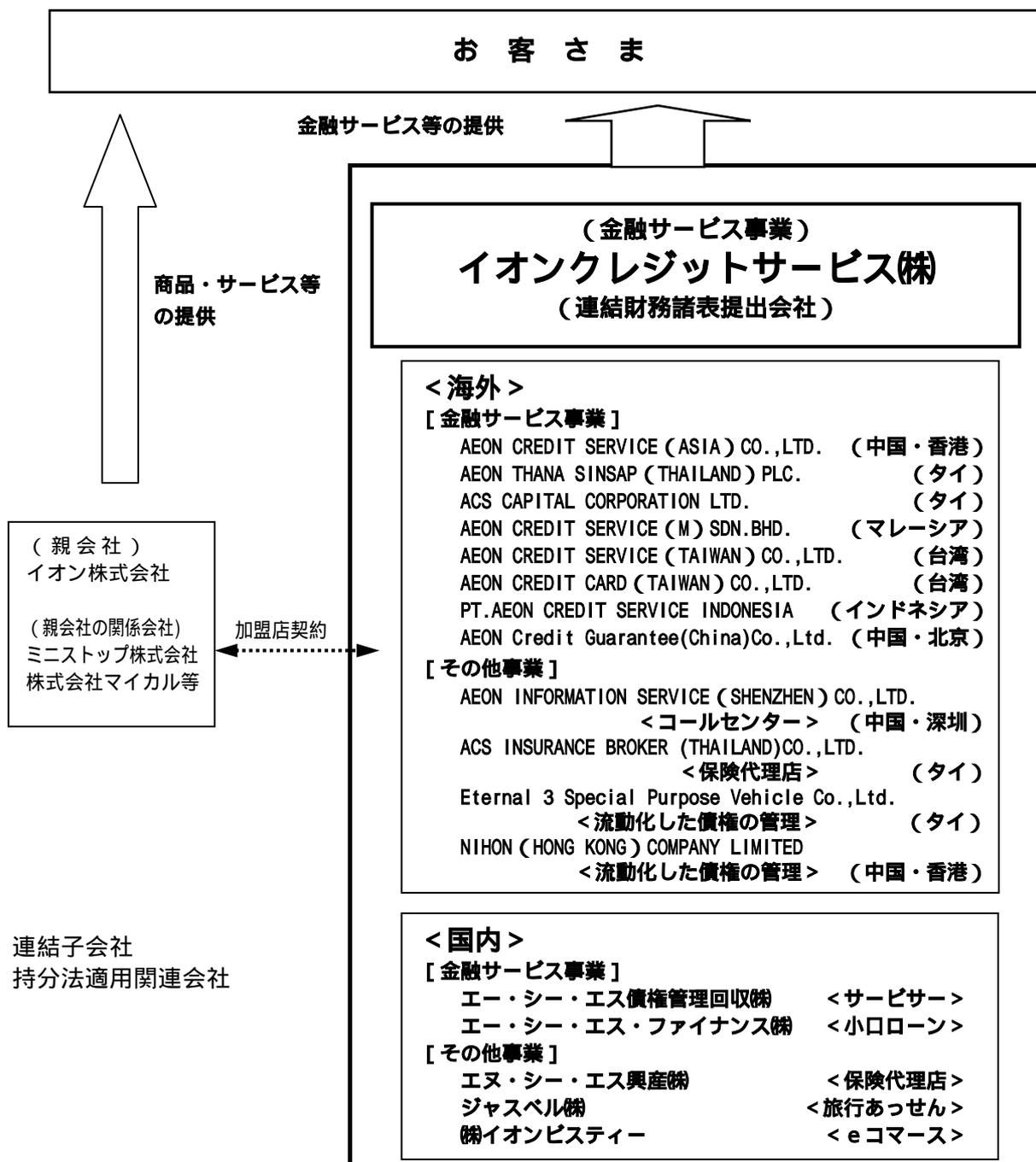
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)151円25銭(2006年2月21日付で実施した株式分割(普通株式1株につき3株の割合)後の発行済株式数156,914千株にて算出しております。)

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社15社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
 3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA は株式取得、AEON Credit Guarantee (China) Co., Ltd. は設立により新たに連結子会社となっております。
 4. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED は、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当中間期の配当金は、15円を実施いたします。また、期末配当金は、20円を予定しておりますので、年間配当金は35円となる予定であります。なお、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますので、株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は105円に相当し、前期と比較して実質15円の増配予定となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。この方針のもと、2006年2月21日付けで1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率を20%に高め、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界におきましては、クレジットカードの利用シーンが、これまでの商品購入から、サービス・公金に至るまであらゆる領域に浸透してまいりました。また、非接触型ICカードや携帯クレジットといった新たな決済手段の登場によって、従来現金が主流となっていた少額商品の決済にも利用され始めるなど、より一層の市場拡大が見込まれております。

一方、メガバンクを中心とした業界再編、有力な顧客基盤を有する事業会社の参入など、競争が激しさを増すとともに、ゼロ金利政策の転換による市場金利の上昇、貸金業規制法の改正の動きがあり、経営環境は大きな転換期を迎えていると考えております。

このような経営環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するため、「クレジットカード事業の競争力強化」、「現主力事業の機能を活かした新規事業育成」、「海外事業の拡大」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」に継続して取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(2006年8月20日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	50.3% (4.9%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社であるイオン株式会社を中核としたイオングループに属しております。イオングループは、総合小売事業、専門店事業、ディベロッパー事業及びサービス等事業を営んでおり、当社はサービス等事業の中の金融サービスに係る事業を担当しております。

当社は、イオン株式会社をはじめとするグループ各社と加盟店契約等を締結し、グループシナジーを活かした共同企画などを展開しております。

(7)事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当中間期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人消費、個人所得の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」(以下貸金業規制法という)、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下出資法という)等の法令の適用を受けております。このうち、出資法上限金利の利息制限法上限金利水準への引き下げ、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等を中心とした改正法案が今秋の国会に提出される見込みであり、当該法案が可決、施行された場合、当社の営業貸付金の内、現状の利息制限法の上限金利を超えて、出資法の上限金利以内に設定されているものに関しては、当該適用金利を引き下げる必要が生じるとともに、顧客への通知、規約の変更等の費用が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼすものと考えます。

また、当社の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、同法に定める弁済の任意性の解釈により、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。任意性を厳格に解釈する本年1月の最高裁の判決やこれに伴う将来的な法改正、あるいは法的規制の動向等により当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所に「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。しかしながら万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を実施しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般の状況

当中間期は、提携先企業の新規出店に伴う店頭における会員募集に加えて、インターネット、携帯電話を活用した会員募集の強化に取り組むとともに、高い稼働の見込めるゴールドカード会員、ETCカード会員の拡大に継続して取り組みました。

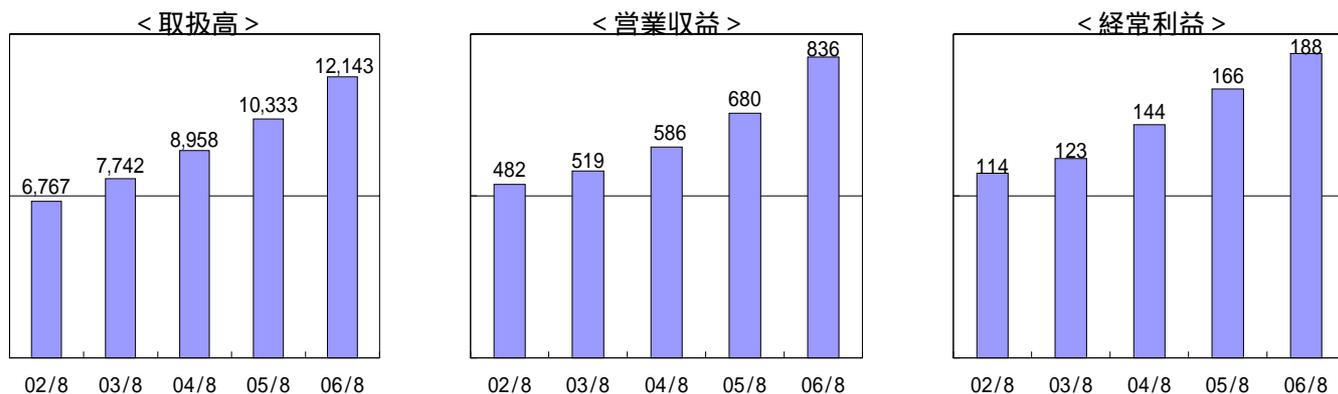
国内外の連結子会社におきましては、国内で展開する保険代理店事業、サービサー事業等の各分野において事業領域の拡大に取り組むとともに、海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシア、台湾での会員拡大に取り組みました。また、新たな地域としてインドネシアでのクレジット事業の開始や、中国での信用保証会社の設立など、海外事業を拡大することができました。

これらの取り組みにより、当中間期の連結業績は、取扱高1兆2,143億98百万円(前年同期比17.5%増)、営業収益836億97百万円(同23.0%増)、営業利益188億87百万円(同14.0%増)、経常利益188億64百万円(同13.5%増)、中間純利益97億28百万円(同13.5%増)と増収増益を継続することができました。

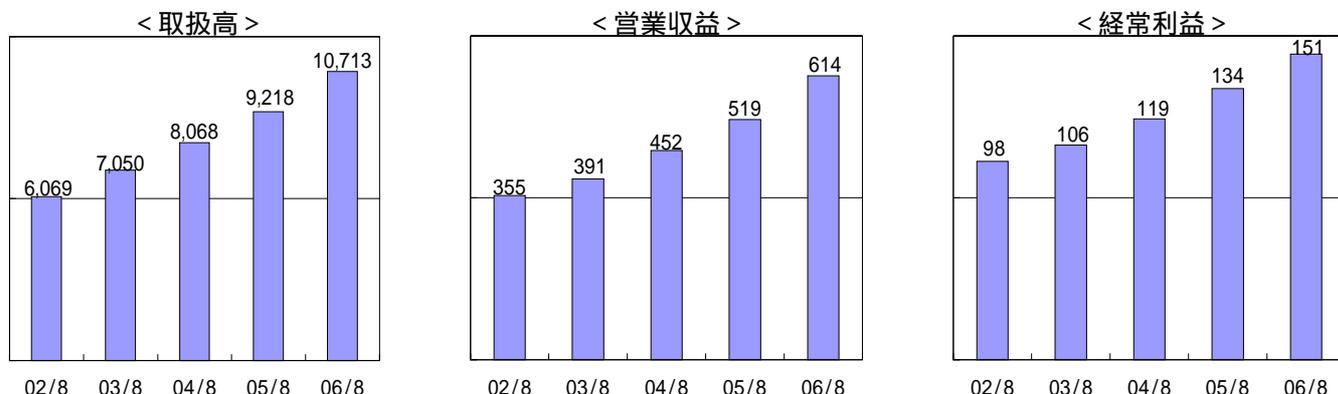
また、当中間期の単独業績は、取扱高1兆713億67百万円(前年同期比16.2%増)、営業収益614億25百万円(同18.2%増)、営業利益144億10百万円(同11.2%増)、経常利益151億6百万円(同12.1%増)、中間純利益90億58百万円(同16.0%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

【業績推移】

< 連結業績の推移(単位:億円) >



< 単独業績の推移(単位:億円) >



地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

【国内事業】

(イオンクレジットサービス㈱の概況)

- ・当中間期は、提携先企業での新規出店による募集フィールドの拡大に着実に対応するとともに、既存店におけるカードの即時発行や、インターネットや携帯電話の活用による会員拡大に取り組みました。
- ・また、新たな提携カードとして、「コスモ・ザ・カード・オーパス」、「イオンサンデーカード」、「紀州レンジャーカード」、「メイクマンカード」の発行を開始いたしました。特に「コスモ・ザ・カード・オーパス」につきましては、全国約4,500ヶ所のサービスステーションの店頭における募集を中心に、9月末現在ですでに18万人のお客さまにお申込をいただき、順調なスタートとなっております。
- ・併せて、提携先企業の店頭会員募集において、キャッシュカードのみで口座振替設定を可能とする電子設定端末を2,050台体制に拡大するとともに、紙面の申込書を必要とせず専用端末でお申し込みがいただける「店頭オンライン申し込みシステム」を新たに導入し、カード発行までの期間の短縮、及び、カード発行プロセスの刷新に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期末の有効会員数は、38万人純増の1,408万人と拡大することができました。
- ・カード稼働率向上への取り組みといたしましては、参加いただいた加盟店でのポイント付与率が優遇される「ときめきポイントクラブ」の拡大、高い稼働が見込まれるゴールドカード会員やETCカード会員の拡大を推進いたしました。
- ・また、公共料金等毎月のお支払が発生する加盟店として新たに北陸電力㈱と加盟店契約を締結するとともに、大学病院をはじめとする医療機関等の加盟店開発にも積極的に取り組み、カードの利便性向上を図りました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期末の稼働会員数は31万人純増の797万人に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は7,200億円(前年同期比20.0%増)と業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

<経営体質の強化>

- ・当社は、これまでの低金利環境を活かし、長期固定借入比率70%超を維持するなど従来より金利上昇によるリスクに備えてまいりました。その結果、当中間期におきましては、ゼロ金利政策の見直し等により市場金利が上昇しましたが、平均調達コストを0.92%と市場金利上昇の影響をおさえることができいております。
- ・また、自然災害や事故等による業務やサービスの停止リスクを可能な限り回避するため、業界初となる基幹システムセンターの3極化を構築するとともに、事務センターにつきましては、東京、大阪、中部に続き、新たに仙台市に北日本事務センターを開設し、相互補完体制を強化するなどディザスタリカバリーの取り組みをさらに進めることができました。

(国内子会社の概況)

<保険代理店事業> (エヌ・シー・エス興産㈱)

- ・当中間期は、インターネットを通じた保険販売に加え、携帯電話でのオンライン申し込み機能を追加するとともに、保険資料請求サイトを充実いたしました。また、ダイレクトメールによる保険販売におきましては、引き続きデータウェアハウスを活用したターゲットマーケティングによる販売強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、保険業界全体が低迷する中、当中間期の営業収益は5億58百万円(前年同期比3.5%増)と前年を上回る実績となりました。

<サービサー事業> (エー・シー・エス債権管理回収㈱)

- ・新たに、関西電力㈱をはじめ8社から業務を受託するとともに、社会保険庁の「市場化テスト」(民間への国民年金保険料収納業務委託)におきましては、これまでの3事務所に加えて、新たに6事務所の業務を受託することができ、順調に業容を拡大することができました。
- ・また、事業拡大に対応するため、コンタクトセンター4拠点の席数を100席増の300席体制に拡張いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は7億37百万円(前年同期比28.9%増)と順調に拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は623億41百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益148億91百万円(同10.6%増)と増収増益を達成することができました。

【海外事業】

<中国・香港での事業>

- ・日系企業としては初めて、北京市工商管理局から信用保証事業の認可を受け、**永旺信用担保(中国)**(AEON Credit Guarantee(China)Co.,Ltd.)を**北京市に設立**いたしました。8月には中国国内第5位の交通銀行と信用保証事業に関する業務提携契約を締結し、事業開始へ向け準備を進めております。
- ・また、広東省の深圳市でコールセンター事業を展開しております**イオンインフォメーションサービス(シンセン)**(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)におきましては、平安保険グループの平安信託から個人向けローン債権の回収代行業務を開始するなど、事業領域の拡大に取り組みました。
- ・香港で事業展開を行っております**イオンクレジットサービス(アジア)**(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.)におきましては、営業拠点を6ヶ所増の26ヶ所体制に拡大し会員サービスの強化をはかるとともに、チャイナユニオンペイ(中国銀聯)と提携した「チャイナユニオンペイカード」の募集開始や提携加盟店での会員募集強化に取り組みました。この結果、カード会員数は4万人増の91万人に拡大いたしました。
- ・また、提携加盟店との共同企画の実施や携帯電話料金など毎月発生するお支払へのカード決済を推進したことにより、取扱高も順調に拡大することができました。
- ・加えて、会員データベースを活用した保険代理店事業や債権回収ノウハウを活かしたサービサー事業の推進を行い、新たな収益源の育成に努めました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は5億61百万香港ドル(前年同期比27.7%増)と順調に拡大することができました。

<タイでの事業>

- ・**イオンタナシンサップ(タイランド)**(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、営業拠点を5ヶ所増の75ヶ所体制に拡大するとともに、携帯通信大手DTAC社との新規提携カードの発行を開始いたしました。これにより、クレジットカード会員は5万人増の145万人となり、タイにおけるトップクラスのカード発行枚数となりました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は36億54百万バーツ(前年同期比22.4%増)と順調に拡大することができました。
- ・損害保険代理店事業を行う**エー・シー・エス・インシュランスブローカー(タイランド)**(ACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO.,LTD.)におきましては、カード事業の顧客基盤や営業ネットワークを活用し、当中間期で20万件的保険契約を獲得し、4億22百万バーツの取扱高を上げることができました。

<マレーシアでの事業>

- ・**イオンクレジットサービス(マレーシア)**(AEON CREDIT SERVICE (M)SDN.BHD.)におきましては、昨年11月に開始いたしましたカード事業が順調に拡大できており、カード会員は3万人増加の6万人となりました。
- ・また、ワールドカッププロモーションや加盟店との共同企画の実施、ハイヤーパーチェス加盟店ネットワークの拡大に取り組んだことにより、取扱高は3億11百万リンギット(前年同期比145.8%増)と大幅に増加いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は62百万リンギット(前年同期比76.8%増)と大幅に拡大することができました。

<台湾での事業>

- ・カード事業を展開しております**イオンクレジットカード(台湾)**(AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.)におきましては、提携先店舗での会員募集強化に取組み、11万人のカード会員数となりました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業を展開しております**イオンクレジットサービス(台湾)**(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、大手家電メーカーとの提携により加盟店ネットワークを拡大するとともに、共同企画の実施により取扱高を順調に拡大し、継続して黒字化を果たすことができました。

<インドネシアでの事業>

- ・米国 General Motors Acceptance Corp.の現地法人を買収し、**イオンクレジットサービス(インドネシア)**(PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA)を**ジャカルタに設立**いたしました。これによりハイヤーパーチェス、クレジットカードの事業展開が可能となりました。6月より家電や家具を対象としたハイヤーパーチェス事業を開始し、事業基盤の構築に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、**海外事業における営業収益は213億56百万円(前年同期比39.7%増)、営業利益39億95百万円(同28.7%増)と増収増益を達成**することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間は、クレジットカード事業の取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、**総資産は、前連結会計年度末と比較して883億52百万円増加の7,777億8百万円**となりました。

また、**純資産は、中間純利益の増加に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、1,602億4百万円**となりました。なお、当中間連結会計期間末における従来基準の資本の部の合計額は1,454億40百万円であり、前連結会計年度末と比較して67億48百万円増加したことになります。

(当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	期首増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,640	59,642	38,511	21,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,940	7,728	5,616	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,845	66,960	47,483	19,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	223	30	193
現金及び現金同等物の増加額	1,276	186	3,384	3,571
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	-	3,546	3,546
現金及び現金同等物の期首残高	16,685	16,685	16,499	186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,961	16,499	23,430	6,930

・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権が増加し、これによる資金の支出が845億88百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比較し、14.8%増の182億31百万円と順調に拡大したため、385億11百万円の支出にとどめることができました。

・**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、事務集中センター及び営業拠点の増設、システム投資を継続的に実施いたしました。これにより、56億16百万円の支出となりました。

・**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、将来の金利上昇リスクに備え、長期借入れによる資金の調達を実施しました。これらにより、474億83百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、**当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、69億30百万円増加の234億30百万円**となりました。

(3) 環境保全、社会貢献活動

・環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じた全国の森林保護、自然環境保全活動とともに、従業員による地域の清掃活動、環境保全活動に継続して取り組んでまいりました。

・社会貢献活動といたしましては、地域への貢献として、継続して実施しております身障者施設への寄附活動を、新たに10ヶ所に行い、併せて従業員によるボランティア活動にも取り組みました。また、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈を継続実施いたしました。

・イオン1%クラブを通じた活動といたしましては、ジャワ島中部地震に対する緊急支援、日本ユニセフ協会を通じたラオスの学校建設支援、留学生のための奨学金支援(イオンスカラシップ)など当社が事業を展開するアジア諸国での取り組みを中心に社会貢献活動を推進しております。

・さらに、イオン環境財団を通じた活動では、松本大音寺、和歌山県企業の森、秋田県下浜海岸における従業員のボランティアによる植樹など地域の緑化活動に積極的に参加いたしました。

・また、当社の環境保全活動や社会貢献活動などCSRに関する諸活動をご報告するCSRレポート2006年版を発行いたしました。

4. 通期の見通し

当社の属するクレジットカード業界は、これまでのメガバンクを中心とする再編に加え、有力な顧客基盤を有する事業会社が参入するなど競争関係は引き続き激化しております。さらに、市場金利の上昇や今後予定されている貸金業規制法の改正などの動きがあり、経営環境は大きな転換期を迎えております。

このような経営環境の中で、提携先企業との関係強化、非接触型ICカード・携帯クレジットといった新たな決済手段への対応、ポイント制度の充実をはじめとする特典やサービスの開発など競争力の強化に継続して取り組んでまいります。

また、海外事業におきましては、これまで培ってまいりました事業ノウハウを活用し、新たな地域への展開や中国における信用保証事業の開始など積極的な事業展開を行ってまいります。

さらに、個人情報保護強化やディザスタリカバリー体制の構築をはじめとするCSRへの対応につきましても、より一層の強化に取り組んでまいります。

[2007年2月期 重点実施事項]

- ・クレジットカード事業の競争力強化
- ・現主力事業の機能を活かした新規事業育成
- ・海外事業の拡大
- ・経営体質の強化
- ・CSRへの取り組み強化

[2007年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,693億円	117.0%	1,260億円	114.8%
営業利益	445億円	110.6%	353億円	110.3%
経常利益	445億円	110.8%	362億円	110.6%
当期純利益	238億円	111.9%	210億円	110.2%

[配当予想]

2007年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金20円、年間配当金は35円を予定しております。

なお、2006年2月21日付けで、1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますので、株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は105円に相当し、前期と比較して実質15円の増配予定となります。

	2006年2月期 1株当たり配当金	2007年2月期予想	
		1株当たり配当金	株式分割前換算の 1株当たり配当金
中間配当金	35円	15円	(45円)
期末配当金	55円	20円	(60円)
年間配当金	90円	35円	(105円)
配当性向	24.8%	26.2%	-

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,964		25,570		16,502	
2. 割賦売掛金	1	188,952		225,481		197,092	
3. 営業貸付金	1	390,956		482,191		439,365	
4. その他		34,078		44,153		34,003	
貸倒引当金		25,616		36,154		27,870	
流動資産合計		606,335	95.9	741,241	95.3	659,093	95.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,701		2,194		1,914	
減価償却累計額		918	783	1,145	1,049	1,015	899
(2) 車両運搬具		136		350		223	
減価償却累計額		40	96	77	273	51	171
(3) 器具備品		18,733		21,197		19,914	
減価償却累計額		13,892	4,841	15,152	6,045	14,610	5,303
有形固定資産 合計		5,721	0.9	7,367	1.0	6,373	0.9
2. 無形固定資産		5,421	0.8	7,180	0.9	6,102	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,368		14,256		13,513	
(2) その他		3,620		7,662		4,274	
投資その他の資産 合計		14,988	2.4	21,918	2.8	17,787	2.6
固定資産合計		26,131	4.1	36,466	4.7	30,263	4.4
資産合計		632,466	100.0	777,708	100.0	689,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		50,621		67,883		50,762	
2. 短期借入金		23,406		44,986		28,238	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		46,355		69,619		46,382	
4. 1年以内償還予定の社債		-		10,000		-	
5. コマーシャル・ペーパー		6,500		12,000		7,000	
6. 未払法人税等		7,940		12,478		11,015	
7. 賞与引当金		320		339		285	
8. ポイント制度引当金		1,997		3,963		1,937	
9. 利息返還損失引当金		-		382		224	
10. その他		12,453		14,140		12,085	
流動負債合計		149,594	23.7	235,792	30.3	157,931	22.9
固定負債							
1. 社債		83,537		84,078		93,986	
2. 長期借入金		258,400		290,733		277,761	
3. 繰延税金負債		2,372		3,209		3,290	
4. その他		189		3,689		2,501	
固定負債合計		344,500	54.5	381,711	49.1	377,539	54.8
負債合計		494,094	78.2	617,503	79.4	535,471	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,848	2.0	-	-	15,193	2.2
(資本の部)							
資本金		15,466	2.4	-	-	15,466	2.2
資本剰余金		17,050	2.7	-	-	17,051	2.5
利益剰余金		89,111	14.1	-	-	99,975	14.5
その他有価証券 評価差額金		4,627	0.7	-	-	5,679	0.8
為替換算調整勘定		653	0.1	-	-	607	0.1
自己株式		79	0.0	-	-	88	0.0
資本合計		125,523	19.8	-	-	138,691	20.1
負債、少数株主持分及び資本合計		632,466	100.0	-	-	689,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,466	2.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	17,052	2.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	106,759	13.7	-	-
4. 自己株式		-	-	89	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	139,189	17.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	5,771	0.7	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	59	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	478	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,310	0.8	-	-
少数株主持分		-	-	14,704	1.9	-	-
純資産合計		-	-	160,204	20.6	-	-
負債純資産合計		-	-	777,708	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		14,597		19,052		31,701	
2. 個品あっせん収益		3,894		3,401		7,634	
3. 融 資 収 益		46,291		57,453		98,640	
4. 融資代行収益		1,244		1,026		2,374	
5. 償却債権回収益		620		842		1,372	
6. その他の収益		1,374		1,756		2,987	
7. 金 融 収 益							
受 取 利 息		6	68,028	100.0	163	83,697	100.0
39							
144,751							100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	1	47,845		59,600		96,710	
2. 金 融 費 用	2	3,614	51,460	75.6	5,209	64,810	77.4
7,809							104,519
104,519							72.2
営業利益			16,568	24.4		18,887	22.6
40,231							27.8
営業外収益							
1. 受取配当金		73		84		92	
2. 連結調整勘定償却額		8		31		37	
3. 受取保険金		3		4		7	
4. 金利スワップ評価益		61		3		71	
5. 持分法による投資利益		0		19		9	
6. そ の 他		10	156	0.2	10	154	0.1
25							243
243							0.2
営業外費用							
1. 為 替 差 損		20		27		27	
2. 固定資産除却損		15		97		50	
3. 事務所撤去費用		54		49		75	
4. そ の 他		18	109	0.2	2	177	0.2
150							304
304							0.2
經常利益			16,615	24.4		18,864	22.5
40,170							27.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券 売却益		101		480		604	
2. ソフトウェア 売却益		-		136		-	
3. 会員権売却益		-	101	16	633	-	604
特別損失							
1. ソフトウェア 除却損		526		231		526	
2. 在外子会社の 連結範囲の変 更に伴う損失	3	-		1,034		-	
3. 在外子会社の 会計処理の変 更に伴う損失		311		-		311	
4. ポイント制度 引当金繰入額	4	-		-		1,057	
5. 利息返還損失 引当金繰入額		-	838	-	1,265	224	2,119
税金等調整前中 間(当期)純利益			15,878		18,231		38,655
法人税、住民税 及び事業税		8,755		12,744		19,585	
法人税等調整額		2,624	6,131	5,405	7,338	4,928	14,657
少数株主利益			1,179		1,165		2,735
中間(当期)純利益			8,568		9,728		21,262

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,049		17,049
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			1		2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,050		17,051
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			82,692		82,692
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			8,568		21,262
利益剰余金減少高					
1.配当金		2,092		3,922	
2.役員賞与		57	2,149	57	3,979
利益剰余金中間期末 (期末)残高			89,111		99,975

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間 (自 2006年 2月 21日 至 2006年 8月 20日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	15,466	17,051	99,975	88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
中間連結会計期間中 の変動額											
2006年5月定時株 主総会における利 益処分項目(注)			2,943		2,943						2,943
中間純利益			9,728		9,728						9,728
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						92	59	128	23	488	465
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	1	6,784	1	6,785	92	59	128	23	488	6,320
当中間連結会計期間 末残高	15,466	17,052	106,759	89	139,189	5,771	59	478	6,310	14,704	160,204

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額	
1.配当金	2,876百万円
2.役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,878	18,231	38,655
減価償却費		1,904	2,289	3,948
連結調整勘定償却額		8	31	37
貸倒引当金の増加額		14,842	20,567	27,668
ポイント制度引当金の 増加額		1,279	2,025	1,216
利息返還損失引当金の 増加額		-	157	224
前払年金費用の減少額		40	36	80
金利スワップ評価益		61	3	71
受取配当金		73	84	92
投資有価証券売却益		101	480	604
ソフトウェア売却益		-	136	-
持分法による投資利益		0	19	9
ソフトウェア除却損		526	231	526
在外子会社の会計処理 の変更に伴う損失		311	-	311
在外子会社の連結範囲 の変更に伴う損失		-	1,034	-
社債発行費償却		121	-	186
割賦売掛金の増加額		31,170	32,210	36,839
営業貸付金の増加額		38,790	52,378	86,017
その他流動資産の減少 (増加)額		1,566	5,934	1,502
買掛金の増加額		7,429	17,100	7,327
その他流動負債の増加 (減少)額		68	1,772	914
役員賞与の支払		57	66	57
その他		367	585	763
小計		29,056	27,313	42,232
配当金の受取額		73	84	92
法人税等の支払額		9,657	11,283	17,503
営業活動による キャッシュ・フロー		38,640	38,511	59,642

		前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2	349	2
定期預金の払出による収入		2	3	2
有形固定資産の取得による支出		1,554	2,462	3,428
有形固定資産の売却による収入		12	226	27
無形固定資産の取得による支出		2,029	2,286	3,379
無形固定資産の売却による収入		-	136	-
投資有価証券の取得による支出		6	572	397
投資有価証券の売却による収入		-	522	608
その他		363	834	1,158
投資活動による キャッシュ・フロー		3,940	5,616	7,728
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		4,709	12,113	1,097
コマーシャル・ペーパーの純増減額		6,500	5,000	7,000
長期借入れによる収入		40,481	57,926	87,109
長期借入金の返済による支出		26,034	24,110	52,039
社債の発行による収入		23,442	-	33,485
社債の償還による支出		2,700	-	2,780
自己株式の増減額		2	0	10
少数株主への株式発行による収入		-	25	74
配当金の支払額		2,092	2,876	3,922
少数株主への配当金の支払額		459	596	857
財務活動による キャッシュ・フロー		43,845	47,483	66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	30	223
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,276	3,384	186
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	3,546	-
現金及び現金同等物の期首残高		16,685	16,499	16,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,961	23,430	16,499

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 15社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITED PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd. なお、NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。 また、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.は設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. なお、Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち11社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON Credit Guarantee (China) Co., Ltd. の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち10社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左	その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左
デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスペンサー) 4年	同 左	同 左
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
ポイント制度引当金	<p>提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間連結会計期間末における負担見込額に重要性がなかったため流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い中間連結会計期間末残高に重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における当該金額は1,607百万円であります。</p>	<p>提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>
利息返還損失引当金	<p>_____</p>	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No. 24]平成18年 3月15日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p>	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価 方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
	<p>(八) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 香港会計基準 (H K A S) 39号「金融商品：認識及び測定」が2005年 1月 1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴い、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資開始時の取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。 この変更により、前中間連結会計期間と比べて営業収益及び営業利益が15百万円減少し、特別損失が311百万円増加し、税金等調整前中間純利益が327百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(八) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 香港会計基準 (H K A S) 39号「金融商品：認識及び測定」が2005年 1月 1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴い、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資等の開始時の取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と比べて営業収益及び営業利益が29百万円減少し、特別損失が311百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が341百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左	同 左
税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	_____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、145,440百万円であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が2003年 3月31日に公布され、2004年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が2003年 3月31日に公布され、2004年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)	前連結会計年度 (2006年2月20日現在)																								
<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>159,557</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>29,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3,460百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13,637百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,478百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	159,557	個品あっせん	29,394	合計	188,952	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>200,464</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>25,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が1,200百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,650百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	200,464	個品あっせん	25,016	合計	225,481	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>172,072</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>25,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3,098百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が12,163百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.は、AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC.の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(6,885百万円)を売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	172,072	個品あっせん	25,019	合計	197,092
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	159,557																									
個品あっせん	29,394																									
合計	188,952																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	200,464																									
個品あっせん	25,016																									
合計	225,481																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	172,072																									
個品あっせん	25,019																									
合計	197,092																									

前中間連結会計期間末 (2005年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2006年8月20日現在)	前連結会計年度 (2006年2月20日現在)
<p>2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 51,653百万円 借入実行額 329百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 51,324百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 3,754,816百万円 貸出実行額 351,720百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 3,403,096百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 56,551百万円 借入実行額 3,099百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 53,452百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメント総額 4,812,584百万円 貸出実行額 423,545百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 4,389,038百万円</p> <p>同 左</p>	<p>2 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 52,545百万円 借入実行額 865百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 51,680百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメント総額 4,271,059百万円 貸出実行額 388,742百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 3,882,316百万円</p> <p>同 左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="169 414 592 638"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,842百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>5,796百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>1,959百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="169 716 592 750"> <tr><td>支払利息</td><td>3,424百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	貸倒引当金繰入額	14,842百万円	従業員給与賞与	5,796百万円	ポイント制度引当金繰入額	1,959百万円	減価償却費	1,904百万円	賞与引当金繰入額	320百万円	退職給付費用	97百万円	支払利息	3,424百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 414 1018 638"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,567百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>6,633百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>3,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 716 1018 750"> <tr><td>支払利息</td><td>5,126百万円</td></tr> </table> <p>3 香港の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴う連結子会社の期首剰余金修正額であります。</p> <p>4 _____</p>	貸倒引当金繰入額	20,567百万円	従業員給与賞与	6,633百万円	ポイント制度引当金繰入額	3,131百万円	減価償却費	2,289百万円	賞与引当金繰入額	339百万円	退職給付費用	102百万円	支払利息	5,126百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 414 1442 638"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,668百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>12,379百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,948百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>1,935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>196百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 716 1442 750"> <tr><td>支払利息</td><td>7,442百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	27,668百万円	従業員給与賞与	12,379百万円	減価償却費	3,948百万円	ポイント制度引当金繰入額	1,935百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	退職給付費用	196百万円	支払利息	7,442百万円
貸倒引当金繰入額	14,842百万円																																											
従業員給与賞与	5,796百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	1,959百万円																																											
減価償却費	1,904百万円																																											
賞与引当金繰入額	320百万円																																											
退職給付費用	97百万円																																											
支払利息	3,424百万円																																											
貸倒引当金繰入額	20,567百万円																																											
従業員給与賞与	6,633百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	3,131百万円																																											
減価償却費	2,289百万円																																											
賞与引当金繰入額	339百万円																																											
退職給付費用	102百万円																																											
支払利息	5,126百万円																																											
貸倒引当金繰入額	27,668百万円																																											
従業員給与賞与	12,379百万円																																											
減価償却費	3,948百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	1,935百万円																																											
賞与引当金繰入額	278百万円																																											
退職給付費用	196百万円																																											
支払利息	7,442百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2006 年 2 月 21 日 至 2006 年 8 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 104,644,672 株は、2006 年 2 月 21 日付で 1 株につき 3 株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 36,062 株は、2006 年 2 月 21 日付で 1 株につき 3 株の割合で株式分割したことによる 35,284 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 778 株の増加であり、減少の 923 株は売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006 年 5 月 16 日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	2006 年 2 月 20 日	2006 年 5 月 16 日

(2) 基準日が中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006 年 10 月 4 日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	2006 年 8 月 20 日	2006 年 10 月 18 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005 年 2 月 21 日 至 2005 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2006 年 2 月 21 日 至 2006 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 2005 年 2 月 21 日 至 2006 年 2 月 20 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金 17,964 百万円	現金及び預金 25,570 百万円	現金及び預金 16,502 百万円
預入期間が 3 ヶ月超及び担保に供している定期預金 2 百万円	預入期間が 3 ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,140 百万円	預入期間が 3 ヶ月超及び担保に供している定期預金 3 百万円
現金及び現金同等物 17,961 百万円	現金及び現金同等物 23,430 百万円	現金及び現金同等物 16,499 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>118</td> <td>26</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,409</td> <td>788</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>103</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> <td>918</td> <td>1,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,899百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,409	788	1,620	無形固定資産	268	103	165	合計	2,795	918	1,877	1年内	669百万円	1年超	1,229百万円	合計	1,899百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	331百万円	支払利息相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	719百万円	1年超	571百万円	合計	1,290百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>64</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,459</td> <td>1,334</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>163</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869</td> <td>1,562</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	141	64	77	器具備品	2,459	1,334	1,124	無形固定資産	268	163	105	合計	2,869	1,562	1,307	1年内	654百万円	1年超	676百万円	合計	1,331百万円	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	11百万円	未経過リース料		1年内	932百万円	1年超	1,937百万円	合計	2,869百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>132</td> <td>44</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,432</td> <td>1,040</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>133</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,832</td> <td>1,218</td> <td>1,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	132	44	87	器具備品	2,432	1,040	1,391	無形固定資産	268	133	135	合計	2,832	1,218	1,614	1年内	685百万円	1年超	952百万円	合計	1,638百万円	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	29百万円	未経過リース料		1年内	907百万円	1年超	1,062百万円	合計	1,970百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	118	26	91																																																																																																																							
器具備品	2,409	788	1,620																																																																																																																							
無形固定資産	268	103	165																																																																																																																							
合計	2,795	918	1,877																																																																																																																							
1年内	669百万円																																																																																																																									
1年超	1,229百万円																																																																																																																									
合計	1,899百万円																																																																																																																									
支払リース料	344百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	331百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	719百万円																																																																																																																									
1年超	571百万円																																																																																																																									
合計	1,290百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	141	64	77																																																																																																																							
器具備品	2,459	1,334	1,124																																																																																																																							
無形固定資産	268	163	105																																																																																																																							
合計	2,869	1,562	1,307																																																																																																																							
1年内	654百万円																																																																																																																									
1年超	676百万円																																																																																																																									
合計	1,331百万円																																																																																																																									
支払リース料	366百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	350百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	932百万円																																																																																																																									
1年超	1,937百万円																																																																																																																									
合計	2,869百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	132	44	87																																																																																																																							
器具備品	2,432	1,040	1,391																																																																																																																							
無形固定資産	268	133	135																																																																																																																							
合計	2,832	1,218	1,614																																																																																																																							
1年内	685百万円																																																																																																																									
1年超	952百万円																																																																																																																									
合計	1,638百万円																																																																																																																									
支払リース料	701百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	670百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	29百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	907百万円																																																																																																																									
1年超	1,062百万円																																																																																																																									
合計	1,970百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(2005年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,343百万円	10,167百万円	7,823百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末(2005年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	1,170百万円	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(2006年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,256百万円	13,015百万円	9,758百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末(2006年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	1,182百万円	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(2006年2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,684百万円	12,210百万円	9,525百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度(2006年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	1,263百万円	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	1,279	48	48
合計		1,279	48	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	149	3	3
合計		149	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	152	7	7
合計		152	7	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,738	15,290	68,028		68,028
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高				()	
計	52,738	15,290	68,028	()	68,028
営業費用	39,275	12,184	51,460	()	51,460
営業利益	13,463	3,105	16,568		16,568

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7) に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、在外の営業収益及び営業利益は15百万円少なく計上されております。

	当中間連結会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,341	21,356	83,697		83,697
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高				()	
計	62,341	21,356	83,697	()	83,697
営業費用	47,449	17,360	64,810	()	64,810
営業利益	14,891	3,995	18,887		18,887

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	前連結会計年度(自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,294	33,456	144,751		144,751
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	2	4	(4)	
計	111,296	33,459	144,755	(4)	144,751
営業費用	78,235	26,289	104,524	(4)	104,519
営業利益	33,060	7,170	40,231		40,231

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7) に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は29百万円少なく計上されております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 2005年2月21日 至 2005年8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
15,290	68,028	22.5

- （注）1．海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）
- 2．会計処理の変更
収益の計上基準の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（7）に記載のとおり、AEON CERDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、海外営業収益は15百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
21,356	83,697	25.5

- （注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

前連結会計年度（自 2005年2月21日 至 2006年2月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
33,456	144,751	23.1

- （注）1．海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）
- 2．会計処理の変更
収益の計上基準の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（7）に記載のとおり、AEON CERDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海外営業収益及び連結営業収益は29百万円少なく計上されております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)								
1株当たり純資産額 2,399円81銭	1株当たり純資産額 927円26銭	1株当たり純資産額 2,650円32銭								
1株当たり中間純利益 163円81銭	1株当たり中間純利益 62円00銭	1株当たり当期純利益 405円22銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。	潜在株式調整後 同 左 1株当たり中間 純利益 当社は、2006年2月21日付で普通株式 1株につき3株の割合で株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりとなりま す。	潜在株式調整後 同 左 1株当たり当期 純利益								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 799円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 54円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式が存在 しないため記載 してありません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 799円94銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり中間純利益 54円60銭	1株当たり当期純利益 135円7銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式が存在 しないため記載 してありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 同 左	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 799円94銭	1株当たり純資産額 883円44銭									
1株当たり中間純利益 54円60銭	1株当たり当期純利益 135円7銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式が存在 しないため記載 してありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 同 左									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,568	9,728	21,262
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	- (-)	66 (66)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,568	9,728	21,195
期中平均株式数(株)	52,305,560	156,913,942	52,305,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



2007年2月期 個別中間財務諸表の概要

2006年10月4日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美 樹

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理統括部長 氏名 玉 井 貢 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2006年10月4日 配当支払開始日 2006年10月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2006年8月中間期の業績(2006年2月21日~2006年8月20日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	61,425	(18.2)	14,410	(11.2)	15,106	(12.1)
2005年8月中間期	51,972	(14.7)	12,960	(12.5)	13,472	(12.4)
2006年2月期	109,736		32,001		32,728	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年8月中間期	9,058	(16.0)	57	73
2005年8月中間期	7,806	(13.4)	149	24
2006年2月期	19,056		363	24

(注) 期中平均株式数 2006年8月中間期 156,913,942株 2005年8月中間期 52,305,560株 2006年2月期 52,305,330株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2006年8月期 1,071,367百万円(対前年中間期増減率 16.2%)

2005年8月期 921,834百万円(対前年中間期増減率 14.2%)

2006年2月期 1,949,631百万円(対前期増減率 15.0%)

2006年1月12日開催の取締役会決議により、2006年2月20日最終の株主に対して2006年2月21日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり指標および修正値については、52頁に記載しております。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年8月中間期	614,214	129,738	21.1	826 81
2005年8月中間期	506,537	113,117	22.3	2,162 63
2006年2月期	544,293	123,539	22.7	2,360 82

(注) 期末発行済株式数 2006年8月中間期 156,914,227株 2005年8月中間期 52,305,554株 2006年2月期 52,304,694株

期末自己株式数 2006年8月中間期 52,781株 2005年8月中間期 16,782株 2006年2月期 17,642株

2. 2007年2月期の業績予想(2006年2月21日~2007年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	126,000	35,300	36,200	21,000
(対前期増減率)	(14.8%)	(10.3%)	(10.6%)	(10.2%)

(注) 取扱高は 2,242,000百万円(対前期増減率 15.0%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)133円47銭(2006年2月21日付で実施した株式分割(普通株式1株につき3株の割合)後の発行済株式数 156,914千株にて算出してあります。)

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年2月期	35.00	55.00	90.00
2007年2月期(実績)	15.00		
2007年2月期(予想)		20.00	35.00

上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,907		15,448		12,153	
2. 割賦売掛金	1	140,680		173,733		148,821	
3. 営業貸付金	1	320,189		381,762		349,904	
4. 前払費用		794		786		837	
5. 繰延税金資産		7,245		14,799		9,627	
6. 未収入金		6,935		8,801		7,419	
7. 未収収益		4,050		5,814		4,703	
8. その他		8,847		8,010		4,372	
貸倒引当金		20,881		30,174		22,639	
流動資産合計		481,768	95.1	578,981	94.3	515,200	94.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		995		1,203		1,054	
減価償却累計額		464	530	581	621	513	541
(2) 車両運搬具		1		6		6	
減価償却累計額		0	1	0	5	0	6
(3) 器具備品		12,406		13,451		12,567	
減価償却累計額		9,912	2,493	10,169	3,281	10,049	2,517
有形固定資産 合計		3,026	0.6	3,909	0.6	3,065	0.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,866		4,591		4,087	
(2) 電話加入権		37		37		37	
無形固定資産 合計		3,904	0.8	4,629	0.8	4,125	0.7
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		15,263		20,366		18,820	
(2) 長期前払費用		178		3,873		700	
(3) 前払年金費用		77		-		36	
(4) 差入保証金		2,081		2,160		2,109	
(5) その他		236		293		234	
投資その他の 資産合計		17,837	3.5	26,694	4.3	21,901	4.0
固定資産合計		24,768	4.9	35,232	5.7	29,092	5.3
資産合計		506,537	100.0	614,214	100.0	544,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		48,024		64,329		48,378	
2. 短期借入金		1,244		6,900		1,300	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		37,000		48,900		38,300	
4. コマーシャル ・ペーパー		6,500		12,000		7,000	
5. 1年以内償還 予定の社債		-		10,000		-	
6. 未払金		5,835		7,140		4,863	
7. 未払費用		1,474		1,563		1,411	
8. 未払法人税等		6,637		10,941		9,367	
9. 前受収益		269		276		275	
10. 預り金		1,187		1,265		1,151	
11. 賞与引当金		173		187		184	
12. ポイント制度 引当金		1,997		3,906		1,900	
13. 利息返還損失 引当金		-		380		223	
14. その他	2	214		168		174	
流動負債合計		110,559	21.8	167,960	27.4	114,530	21.0
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		90,000	
2. 長期借入金		200,800		231,300		213,400	
3. 繰延税金負債		2,059		2,851		2,823	
4. その他		-		2,364		-	
固定負債合計		282,859	55.9	316,515	51.5	306,223	56.3
負債合計		393,419	77.7	484,476	78.9	420,754	77.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2006年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		15,466	3.0	-	-	15,466	2.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046		-		17,046	
2. その他資本剰余金		3	3.4	-	-	4	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,687		-		3,687	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		49		-		49	
(2) 別途積立金		51,995		-		51,995	
3. 中間(当期)未処分利益		20,561	15.0	-	-	29,981	15.8
その他有価証券 評価差額金		4,386	0.9	-	-	5,396	1.0
自己株式		79	0.0	-	-	88	0.0
資本合計		113,117	22.3	-	-	123,539	22.7
負債及び資本合計		506,537	100.0	-	-	544,293	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,466	2.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		17,046		-	
(2) その他資本剰余金		-		5		-	
資本剰余金合計		-	-	17,052	2.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		3,687		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		28		-	
別途積立金		-		65,995		-	
繰越利益剰余金		-		22,127		-	
利益剰余金合計		-	-	91,837	14.9	-	-
4. 自己株式		-	-	89	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	124,267	20.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	5,470	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,470	0.9	-	-
純資産合計		-	-	129,738	21.1	-	-
負債純資産合計		-	-	614,214	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		12,667		16,001		27,397	
2. 個品あっせん収益		9		7		18	
3. 融 資 収 益		37,191		43,538		78,119	
4. 融資代行収益		1,250		1,033		2,386	
5. その他の収益	1	852		841		1,813	
6. 金 融 収 益	2	0	51,972	100.0	4	61,425	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		37,097		44,902		73,926	
2. 金 融 費 用	3	1,913	39,011	75.1	2,113	47,015	76.5
営業利益			12,960	24.9		14,410	23.5
営業外収益	4		611	1.2		864	1.4
営業外費用	5		99	0.2		168	0.3
経常利益			13,472	25.9		15,106	24.6
特別利益	6		101	0.2		404	0.7
特別損失	7		520	1.0		231	0.4
税引前中間 (当期)純利益			13,054	25.1		15,278	24.9
法人税、住民税 及び事業税		7,715		11,415		17,246	
法人税等調整額		2,467	5,247	10.1	5,194	6,220	10.1
中間(当期) 純利益			7,806	15.0		9,058	14.8
前期繰越利益			12,755			-	12,755
中間配当額			-			-	1,830
中間(当期) 未処分利益			20,561			-	29,981

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	88	118,142	5,396	123,539	
中間会計期間中の変動額														
2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						21		21	-		-		-	
2006年5月定時株主総会における利益処分項目（注）							14,000	16,933	2,933		2,933		2,933	
中間純利益								9,058	9,058		9,058		9,058	
自己株式の取得										2	2		2	
自己株式の処分			1	1						1	2		2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												74	74	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	21	14,000	7,853	6,124	1	6,124	74	6,199	
当中間会計期間末残高	15,466	17,046	5	17,052	3,687	28	65,995	22,127	91,837	89	124,267	5,470	129,738	

（注） 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分数額

1. 配当金	2,876 百万円
2. 役員賞与金	57 百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000 百万円
合計	16,933 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用して おります。 CD (キャッシュディスベンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
	<p>(3) ポイント制度引当金</p> <p>当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間会計期間末における負担見込額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い中間会計期間末残高に重要性が増してきたため、当中間会計期間末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における当該金額は1,607百万円であります。</p> <hr/>	<p>(3) ポイント制度引当金</p> <p>当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント制度引当金</p> <p>当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。なお、この変更により従来と比較して、税引前当期純利益は223百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数理 計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。	(5) 退職給付引当金 同 左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によっておりま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。 (3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクをヘ ッジする目的に限定してデリ バティブ取引を行っておりま す。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の 変動額を基礎にして有効性を 評価しております。ただし、 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左

項目	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月 31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、129,738百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が2003年 3月31日に公布され、2004年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が116百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が2003年 3月31日に公布され、2004年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、「販売費及び一般管理費」が261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2006年8月20日現在)	前事業年度末 (2006年2月20日現在)																								
<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>140,519</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,324百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,478百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	140,519	個品あっせん	160	合計	140,680	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>173,610</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権7,473百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	173,610	個品あっせん	122	合計	173,733	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金 (1)部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>148,688</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,714百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	148,688	個品あっせん	132	合計	148,821
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	140,519																									
個品あっせん	160																									
合計	140,680																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	173,610																									
個品あっせん	122																									
合計	173,733																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	148,688																									
個品あっせん	132																									
合計	148,821																									
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>2</p>																								
<p>3 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>	<p>3 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>	<p>3 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>																								

前中間会計期間末 (2005年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2006年8月20日現在)	前事業年度末 (2006年2月20日現在)																																				
<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>41,306百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,512,903百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>311,057百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,201,846百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	41,450百万円	借入実行額	144百万円	差引：借入未実行残高	41,306百万円	貸出コミットメントの総額	3,512,903百万円	貸出実行額	311,057百万円	差引：貸出未実行残高	3,201,846百万円	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>39,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>39,550百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,505,367百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>369,399百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>4,135,968百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,550百万円	借入実行額	- 百万円	差引：借入未実行残高	39,550百万円	貸出コミットメントの総額	4,505,367百万円	貸出実行額	369,399百万円	差引：貸出未実行残高	4,135,968百万円	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>40,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,989,053百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>338,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,650,407百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	41,450百万円	借入実行額	800百万円	差引：借入未実行残高	40,650百万円	貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円	貸出実行額	338,645百万円	差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	41,450百万円																																					
借入実行額	144百万円																																					
差引：借入未実行残高	41,306百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,512,903百万円																																					
貸出実行額	311,057百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,201,846百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	39,550百万円																																					
借入実行額	- 百万円																																					
差引：借入未実行残高	39,550百万円																																					
貸出コミットメントの総額	4,505,367百万円																																					
貸出実行額	369,399百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,135,968百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	41,450百万円																																					
借入実行額	800百万円																																					
差引：借入未実行残高	40,650百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円																																					
貸出実行額	338,645百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																										
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 4百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,785百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 2,099百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 3,605百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 601百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 847百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 949百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 54百万円	5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 92百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 75百万円																																										
6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 101百万円	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 387百万円	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 604百万円																																										
7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 520百万円	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 231百万円	7 特別損失の主要項目 ポイント制度引当金繰入額 1,057百万円 ソフトウェア除却損 520百万円 利息返還損失引当金繰入額 223百万円																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 609百万円 無形固定資産 402百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 587百万円 無形固定資産 590百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,156百万円 無形固定資産 895百万円																																										
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>600,012</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>231,212</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>90,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,834</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	600,012	個品あっせん	116	融資	231,212	融資代行	90,474	その他	18	合計	921,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>720,099</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>275,510</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>75,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071,367</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	720,099	個品あっせん	91	融資	275,510	融資代行	75,648	その他	17	合計	1,071,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,294,645</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>480,698</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>174,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949,631</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	1,294,645	個品あっせん	215	融資	480,698	融資代行	174,036	その他	35	合計	1,949,631
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	600,012																																											
個品あっせん	116																																											
融資	231,212																																											
融資代行	90,474																																											
その他	18																																											
合計	921,834																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	720,099																																											
個品あっせん	91																																											
融資	275,510																																											
融資代行	75,648																																											
その他	17																																											
合計	1,071,367																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	1,294,645																																											
個品あっせん	215																																											
融資	480,698																																											
融資代行	174,036																																											
その他	35																																											
合計	1,949,631																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年 2月 21日 至 2006年 8月 20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 36,062 株は、2006年 2月 21日付で 1株につき 3株の割合で株式分割したことに伴う 35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる 778株の増加であり、減少の 923株は売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,351</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td style="text-align: center;">881</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,351	771	1,579	ソフトウェア	195	82	113	合計	2,665	881	1,783	1年内	640百万円	1年超	1,163百万円	合計	1,804百万円	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	14百万円	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	0百万円	合計	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	141	64	77	器具備品	2,397	1,305	1,091	ソフトウェア	195	127	67	合計	2,734	1,498	1,236	1年内	624百万円	1年超	635百万円	合計	1,259百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,368</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">1,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,696</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	車両運搬具	132	44	87	器具備品	2,368	1,018	1,349	ソフトウェア	195	105	90	合計	2,696	1,168	1,528	1年内	655百万円	1年超	896百万円	合計	1,551百万円	支払リース料	670百万円	減価償却費相当額	640百万円	支払利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	4百万円	合計	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	118	26	91																																																																																																																							
器具備品	2,351	771	1,579																																																																																																																							
ソフトウェア	195	82	113																																																																																																																							
合計	2,665	881	1,783																																																																																																																							
1年内	640百万円																																																																																																																									
1年超	1,163百万円																																																																																																																									
合計	1,804百万円																																																																																																																									
支払リース料	330百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	317百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	10百万円																																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																																									
合計	11百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	141	64	77																																																																																																																							
器具備品	2,397	1,305	1,091																																																																																																																							
ソフトウェア	195	127	67																																																																																																																							
合計	2,734	1,498	1,236																																																																																																																							
1年内	624百万円																																																																																																																									
1年超	635百万円																																																																																																																									
合計	1,259百万円																																																																																																																									
支払リース料	350百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	334百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	5百万円																																																																																																																									
1年超	5百万円																																																																																																																									
合計	10百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	132	44	87																																																																																																																							
器具備品	2,368	1,018	1,349																																																																																																																							
ソフトウェア	195	105	90																																																																																																																							
合計	2,696	1,168	1,528																																																																																																																							
1年内	655百万円																																																																																																																									
1年超	896百万円																																																																																																																									
合計	1,551百万円																																																																																																																									
支払リース料	670百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	640百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	27百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	9百万円																																																																																																																									
1年超	4百万円																																																																																																																									
合計	13百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(2005年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	24,566百万円	22,201百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(2006年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	27,276百万円	24,911百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(2006年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	28,249百万円	25,883百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)								
1株当たり純資産額	2,162円63銭	826円81銭	2,360円82銭								
1株当たり中間(当期) 純利益金額	149円24銭	57円73銭	363円24銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左 当社は、2006年2月21日付で普通 株式1株につき3株の割合で株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	同 左								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 720円88銭</td> <td>1株当たり 純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 49円75銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 121円8銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存 在しないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 720円88銭	1株当たり 純資産額 786円94銭	1株当たり 中間純利益金額 49円75銭	1株当たり 当期純利益金額 121円8銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存 在しないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 同 左	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 720円88銭	1株当たり 純資産額 786円94銭										
1株当たり 中間純利益金額 49円75銭	1株当たり 当期純利益金額 121円8銭										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存 在しないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 同 左										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,806	9,058	19,056
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	- (-)	57 (57)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,806	9,058	18,999
期中平均株式数(株)	52,305,560	156,913,942	52,305,330

(2) 【その他】

2006年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当額の総額.....2,353,713,405円
- (2) 1株当たりの金額.....15円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...2006年10月18日

(注) 2006年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。